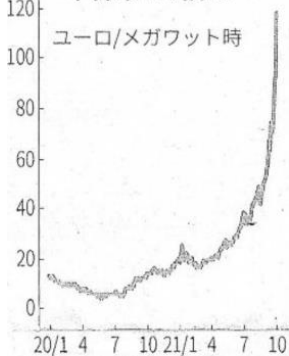


- 10/04・中国恒大株の売買停止 香港市場、理由明らかにせず
・中国、冷え込む資金調達 企業向け中長期融資 28%減 不動産規制、景気に影
- 10/05・岸田内閣発足 (4日) 戦後最短解散へ 衆院選 31日投開票
・米、中国との貿易交渉再開 近く高官協議 制裁関税の適用除外
気候変動から対話探る USTR (米通商代表部) 代表「緊張の悪化望まず」
・日経平均、一時 900 円安 インフレ懸念 2万 8000 円割れ
・原油、一時 7年ぶり高値 OPEC プラス減産ペース維持
- 10/06・米仏、関係修復急ぐ 国務長官訪仏 安保協力を強化
・欧州天然ガス急騰 前日比、一時 3割上げ 逼迫不安続く < 1 >
- 10/07・日経平均 8日続落 (6日) 12年ぶり 自民党総裁選以降 下げ幅は世界で突出
・金融所得税率上げ議論 「1億円の壁」是正 政府検討 < 2 >
一律や累進、来年度税制で 「貯蓄から投資」減速懸念
・決済通貨首位争い激しく ドル貿易減でシェア低下 ユーロ復興債に資金 < 3 >
・米中首脳、年内に協議 オンライン 衝突回避へ合意 G20での対面見送り < 4 >
- 10/08・米、債務上限延長を可決 上院、資金枯渇 2ヶ月回避
・英政権、移民規制で逆風 EU 離脱 9ヶ月 人手不足など混乱 輸出も減少 < 5 >
・アイルランド 法人最低税率 15%を承認 (7日) 国際合意へ前進
・経常黒字 20.1%減 8月 供給網混乱で車輸出鈍る 原油価格上昇で輸入額急増
・消費支出、8月 3.0%減 コロナ打撃 2ヶ月ぶりマイナス
- 10/09・米雇用増、19万人どまり 9月 緩和縮小議論の影響焦点
・NY原油一時 80ドル超 7年ぶり高値
・岸田首相所信表明演説「改革」触れず 分配前面、成長と好循環道筋見えず
・米中閣僚が貿易協議 「第1段階合意」議論で一致
・シリコンバレー テスラも「脱出」 税軽いテキサスへ
- 10/10・IT独自課税廃止 136カ国・地域合意 法人税は最低 15% < 6 >
利益 14兆円分に課税の網 デジタル企業など対象に OECD、具体策課題
・中国、民間企業の報道禁止 規制案公表 世論統制強める
・恒大不安、アジアに波及 不動産会社 社債や株価下落

<1>

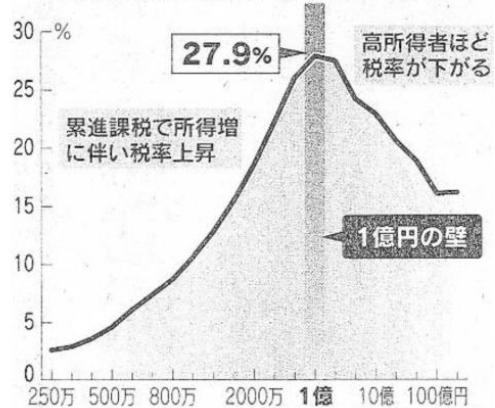
欧州天然ガスは年初来で6倍に



(注) オランダTTF、翌月渡し
(出所) リフィニティブ

<2>

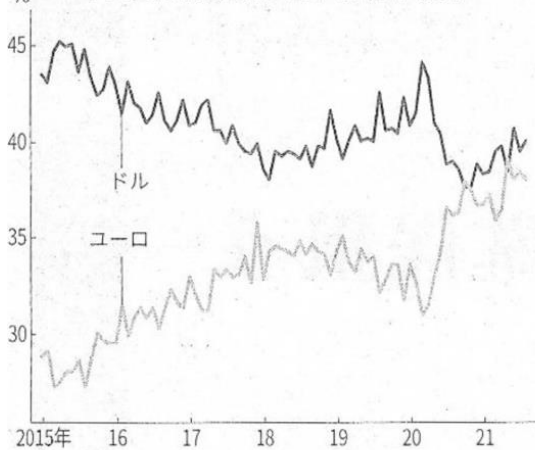
1億円の所得階層から税率が下がる



(注) 財務省資料から作成。所得階層別の所得税負担率(2019年)

<3>

ドルの国際決済シェアは低下傾向



(出所) SWIFT

<4>

米中対話を模索してきた

2021年2月	米中首脳が初の電話協議
3月	米中外交トップが米アラスカで協議
4月	米国のケリー特使が訪中
8月末	ケリー特使が再び訪中
9月	米中首脳が電話で緊張緩和に向けた努力で一致
9月末	ファーウェイの孟晩舟氏が帰国
10月	米国のUSTRが中国との貿易交渉再開表明

<5>

EU完全離脱から9カ月時点の「離脱効果」

●メリット
オーストラリアとのFTA合意やTPPの交渉入りなど、EU域外との通商関係の活性化
米英豪の安保枠組み「AUKUS」など、EU域外との独自の外交政策
EU加盟国よりも新型コロナワクチンの早期普及に成功
●デメリット
EU離脱に伴う、移民規制の影響で運転手やサービス業で人手不足。ガソリンや食料品供給に影響
新たな通関手続きの発生でEU向け輸出のコロナ前水準への回復遅く。域外向け輸出でも減少分を補えず
北アイルランド国境問題や英海域での漁業問題で英EU間の摩擦続く

<6>

OECDで合意した国際課税の概要

法人最低税率	実効税率15%で決着
	工場などの簿価と支払い給与の5%は除外。当初10年は適用除外をさらに拡大
デジタル課税	2022年に各国で法改正
	売上高200億ユーロ超、利益率10%超の企業が対象
	売り上げの10%を超える超過利益の25%を市場国に配分
	各国が独自に導入したデジタルサービス税などは廃止へ
22年に多国間条約、23年実施	